

令和3年度 小野市当初予算 説明資料



コロナに負けない 持続可能な
『元気な小野市』の実現

各 会 計 の 概 要

(単位：千円、%)

年 度 会 計 別		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率	備 考
一 般 会 計		21,600,000	22,200,000	△ 600,000	△ 2.7	・「コロナに負けない持続可能な『元気な小野市』の実現」を目指し、コロナ対策の拡充と住民サービスの水準維持を図りつつ、将来にわたって持続可能な財政を堅持。 ・新型コロナウイルス感染防止対策のため令和2年度2・3月補正予算に前倒した事業を合わせると、225億円となる積極型予算。 ・新都市南北線をはじめとする道路ネットワークの拡充や、市役所周辺の市街地開発に向けた調査など、新たなまちづくりを推進。
特 別 会 計	国民健康保険	5,360,000	5,634,000	△ 274,000	△ 4.9	・保険給付費の減。(新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え及び被保険者数の減)
	介護保険	4,500,000	4,418,000	82,000	1.9	・介護保険料基準月額改定等に伴う保険料の増。 ・報酬改定等に伴う保険給付費の増。
	後期高齢者医療	697,800	661,200	36,600	5.5	・被保険者数の増加及び保険料軽減特例の廃止に伴う保険料収入の増。
企 業 会 計	都市開発事業	30,300	35,150	△ 4,850	△ 13.8	・ひょうご小野産業団地整備関連事業負担金の減。
	水道事業	2,358,000	2,647,000	△ 289,000	△ 10.9	・河合浄水場改修工事の増。 ・庁舎建設負担金の減。
	下水道事業	3,115,000	3,679,000	△ 564,000	△ 15.3	・ひょうご小野産業団地及び垂井南土地区画整理事業関連工事の減。
合 計		37,661,100	39,274,350	△ 1,613,250	△ 4.1	

① コロナ対策の更なる充実と「新たな生活様式」への対応

（拡充）新型コロナウイルス感染防止対策 5億1,600万円

・ワクチン接種及び体制確保 2億9,300万円 ※うち2月補正等 2億3,900万円

新型コロナウイルスワクチンが実用化された際に、国の要綱に基づいて市民への接種を円滑に行うため、医療機関との調整やシステムの改修、コールセンターの運営など、接種体制を構築する。

・時短営業要請事業者への経営継続支援 3,600万円 ※うち2月補正1,700万円

1月からの緊急事態宣言により営業時間短縮の要請を受けた飲食店などの事業者に対し、県と協調して協力金を支給する。

・救急活動における感染防止の徹底 1,200万円

新型コロナウイルスの感染疑いのある患者を搬送する際に、救急隊員等への感染リスクを低減できる「アイソレーター」を消防本部・北分署・南分署に1台ずつ整備。また、感染防止衣やN95マスクなどの衛生用品を充実させ、救急活動における感染防止対策を強化する。



・学校・保育所・公共施設等における感染防止対策 5,100万円

※うち3月補正3,200万円

児童生徒への感染防止対策を強化するために増加する学校現場の業務をサポートし、教師が子どもの学びに注力できる環境を整えるため、「スクールサポートスタッフ」を継続して配置する。市内の保育所等には、感染対策を支援するため1施設当たり約100万円の補助金を追加交付する。また、コロナ禍において災害が発生した場合に備え、避難所にパーティションや非接触型体温計などを追加配備する。図書館には図書除菌機を導入し、市民が安心して本を借りられる環境を整える。

・デジタル化の推進による「新たな生活様式」への対応 5,800万円

庁内の業務のデジタル化を推進し、リモートワークや電子入札、WEB会議の体制を構築する。また、市のホームページをクラウド化し、アクセス集中時のリスクを低減することにより、市民に迅速に最新情報を届けられる環境を整備する。

・マイナンバーカードの普及促進 6,600万円

オンラインでの行政手続きの需要増加を見据え、マイナンバーカードの普及を加速させる。庁舎での申請受付に加えて公民館等での出張申請にも対応するため、人員体制を強化し経費の増加を見込む。

② 地域の活力と生きがいの創出

（新規）公設コンビニへの助成 1, 200万円

買い物弱者支援と災害時の食料供給拠点を兼ねた「公設コンビニ」が4月末に下東条地区でオープン。単なる食料品や日用品の小売店舗にとどまらず、配達・送迎サービスや民生委員等と連携した高齢者の見守りなど、地域の交流拠点としての役割も担う。福祉施策や防災対策を含めた多面的な事業を支援するため、施設の運営費を補助。

資料1

（拡充）地域のきずなづくりへの支援 1, 500万円

自治会での健康増進活動や社会奉仕活動を補助する「地域のきずなづくり支援事業」について、自主防災活動を補助対象に追加。また、自治会と協働してマイナンバーカードの取得率「県内1位」を達成するため、カード申請手続きへの協力や回覧による取得の呼びかけなど、普及促進活動に対しても補助を行う。

資料2

（新規）後期高齢者のフレイル予防 1, 300万円

身体機能や認知機能の低下により介護が必要になる前段階の「フレイル」状態に着目し、健康教育や保健指導を実施。医療・介護データの分析や医療専門職との協働により、保健事業と介護予防事業を一体的に推進し、健康寿命の延伸を目指す。

資料3



（新規）花づくりの拠点施設の整備 6, 000万円

市内のガーデニングや学校・自治会等への花苗の提供など、「彩と香りのまちづくり」の核として活躍する「おのガーデニングボランティア」の活動拠点として、ひまわりの丘公園に育苗ハウスを設置。市民ボランティアとの協働により、将来にわたって市民に愛され続ける街並みを創出するとともに、市民向けのガーデニング講習などの開催場所としても活用する。

資料4



（継続）小野まつり、小野ハーフマラソンへの助成 6, 600万円

「夏のおの恋」、「冬のおの恋」として定着した小野まつり、小野ハーフマラソンへの助成を継続する。小野まつりはメイン会場を庁舎周辺に移し、きらら通りでパレードを実施する。

③子育て支援・教育環境の充実

（継続）高校３年生までの医療費完全無料化 ２億６，８００万円

小野市の子育て支援の代名詞の一つ。平成１８年度に県内で初めて、小学校３年生までの医療費を所得制限なしで無料化。その後、順次対象年齢を引き上げ、平成２８年度からは高校３年生まで拡大。所要額は中学校３年生までが２億３，２００万円、高校生が３，６００万円。



（拡充）妊婦健康診査費用の助成（増額） ３，２００万円

妊婦が健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられるよう、１４回分の妊婦健康診査費を助成。令和３年度からは、助成金額を従来の８６，０００円から１００，０００円に増額する。

資料５

（継続）小野南中学校の長寿命化改良 ９億４００万円

築後４０年以上が経過する小野南中学校の長寿命化改良事業を継続し、改築と同等の環境整備を進める。令和３年度には校舎が完成するとともに、体育館の改修工事に着手する。

【事業期間：令和元～４年度 総事業費：２２億円】

資料６



（拡充）学校トイレの洋式化・手洗場自動水栓化 １億２，８００万円 ※全額３月補正

児童生徒や避難者など誰もが安心して学校のトイレを使用できるように、平成２８年度から令和２年度までの５か年計画で６割のトイレを洋式化した。令和３年度以降も、校舎における洋式化率を１００％にするために引き続き改修を行うとともに、トイレの手洗場を自動水栓化する。

資料７

（新規）保育所の園舎増改築費用の助成 １億９，９００万円

老朽化した園舎の増改築にかかる費用を一部助成。令和３年度は、亀鶴保育所の建替と中央保育所の改修に補助金を交付する。また、前年度から継続して白百合保育園の増築にも助成。安全な保育環境を整備するとともに、認定こども園化を推進する。

④ 安全・安心の確保

(拡充) コミュニティバスの運行 (増車) 1 億 5, 3 0 0 万円

交通弱者の移動手段を確保し、公共交通機関やシビックゾーンへのアクセス向上を図るため、ノンステップバス 7 台とワゴンタイプ車輛 1 台で 1 1 ルートを運行。1 0 月からはノンステップバスを 1 台増車し、現在は週 3 日運行である郊外ルートを増便する。

資料 8



(拡充) 防災倉庫の設置 1, 8 0 0 万円

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応するため、避難所として指定されている学校などに防災倉庫と資機材を整備し、コロナ禍における災害時の初動体制を充実させる。令和 3 年度は 6 か所に設置し、市内全ての小・中・特別支援学校とコミセン計 1 8 か所に防災倉庫の整備が完了。

資料 9

(継続) 通学路等の道路改良 1 億 9, 6 0 0 万円 ※うち 3 月補正 5 0 0 万円

多くの児童生徒が通学路として利用する片山町・葉多町の市道 1 0 7 号線や大島町の市道 4 0 1 3 号線の道路改良を継続し、安全に通学できる環境を整備する。また、保育園などの周辺を中心にガードレールや標識を追加設置し、子どもたちや地域住民の通行時の安全を確保する。

資料 10



(継続) 安全安心パトロールの展開 5, 3 0 0 万円

専用車両 8 台、警察 O B など 1 5 名の専任隊員による市内の巡回を実施。小野警察署と連携しながら、パトロールや登下校の見守り活動など、地域に根付いた防犯・交通安全活動を展開している。令和元年における市内の刑法犯認知件数は、パトロール開始前の平成 1 5 年に比べて 7 6 % 減少。令和 3 年度からは不法投棄を監視する環境美化パトロール業務を統合・再構築する。

(拡充) 認知症対策事業 3 0 0 万円

かかりつけ医等で認知機能検査が受けられるよう、申請者に無料受診券を交付。また、高齢者見守り機器の初期費用と利用料を助成する。認知症を早期に発見し、高齢者の安全確保と家族の介護負担軽減を図る。

資料 11

⑤ 快適な都市空間の形成

（新規）市役所新庁舎を起点とした新たなまちづくり 600万円

市役所周辺を中心に、商業施設の誘致や宅地の確保により新たな市街地の開発を目指す。令和3年度は図書館東側区域の活用に向けた調査に着手し、将来にわたって活気と賑わいが持続するまちづくりを目指して始動する。

資料 12



（拡充）道路ネットワークの整備 7億600万円

山田町内から国道175号までをつなぐ新都市南北線（2工区）や、市役所周辺へのアクセス向上につながる市道109号線、垂井南土地区画整理事業の実施とあわせた市道4020号線の整備など、道路ネットワークを更に強化する。また、三木市と共同で「三木スマートIC（インターチェンジ）」につながる連結道路を整備し、渋滞緩和や山陽自動車道へのアクセス向上を図る。

資料 13

（拡充）舗装のリニューアル 1億7,800万円 ※うち3月補正7,000万円

王子町の市道201号線、高田町の市道2127号線などにおいて、国庫補助金の活用による舗装リニューアルを実施。また、地元要望箇所を中心に舗装修繕を実施し、通行車両等の安全性の向上と積極投資による経済対策を図る。

資料 14

（継続）ひょうご小野産業団地整備の推進 5億3,100万円

※うち3月補正3億8,000万円

県と共同で市場地区に新たな産業団地を整備し、雇用創出と産業振興を図る。令和元年度に3区画の進出企業が決定し、令和3年度に残りの5区画を分譲予定。

市は幹線道路である新都市南北線（1工区）や上下水道、公園の整備を進め、県が行う造成工事とあわせて令和3年度末の全体完成を目指す。

【事業期間：平成28～令和3年度 総事業費：84億円（うち小野市負担17億円）】



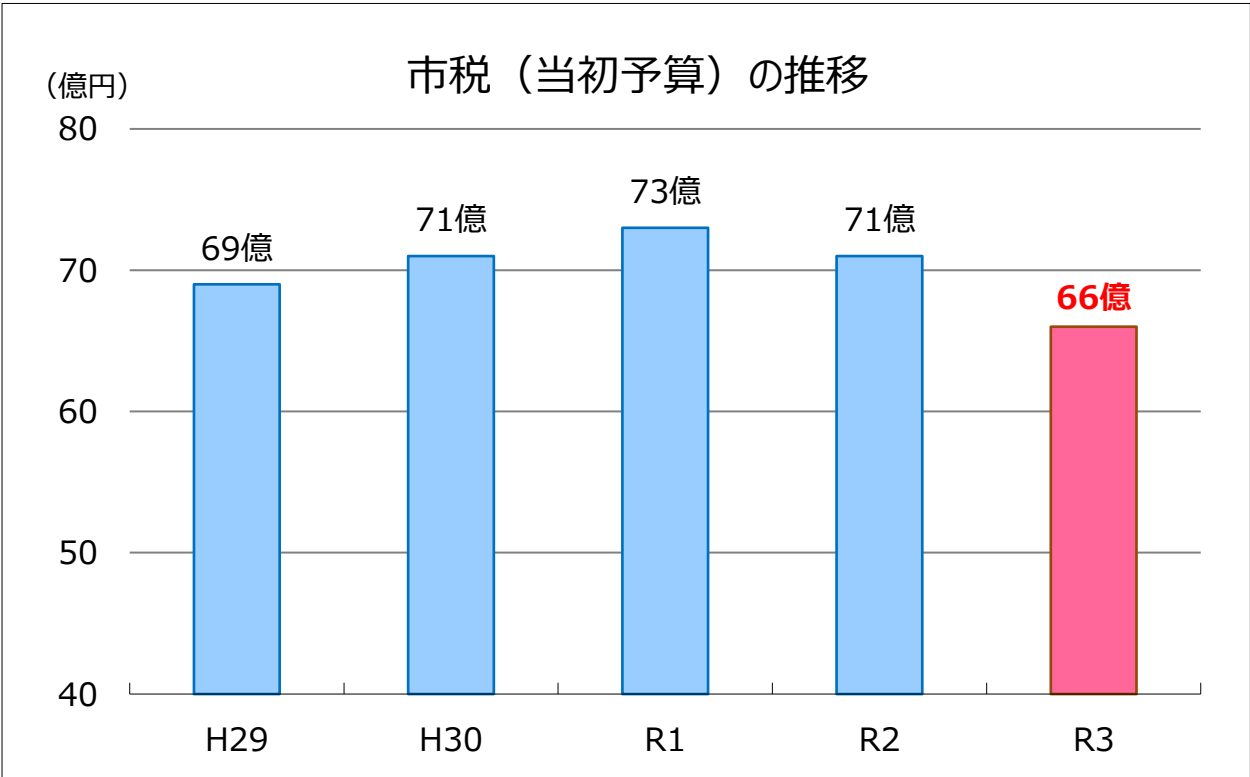
資料 13

資料 15

（新規）公園の照明LED化 5,300万円 ※うち3月補正3,300万円

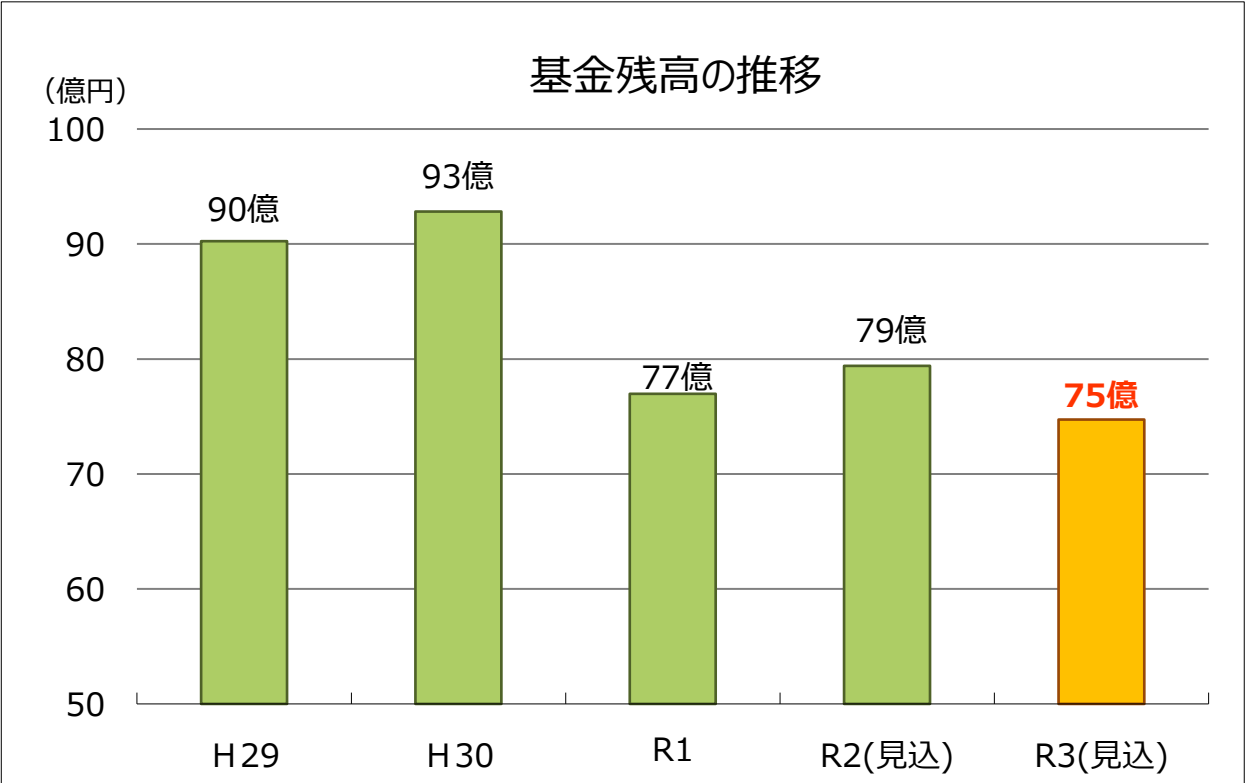
国庫補助金を活用し、大池総合公園の照明と榊公園の野球場照明をLEDに更新。電気使用料の節減と公園利用者の満足度向上を図る。

1 市税



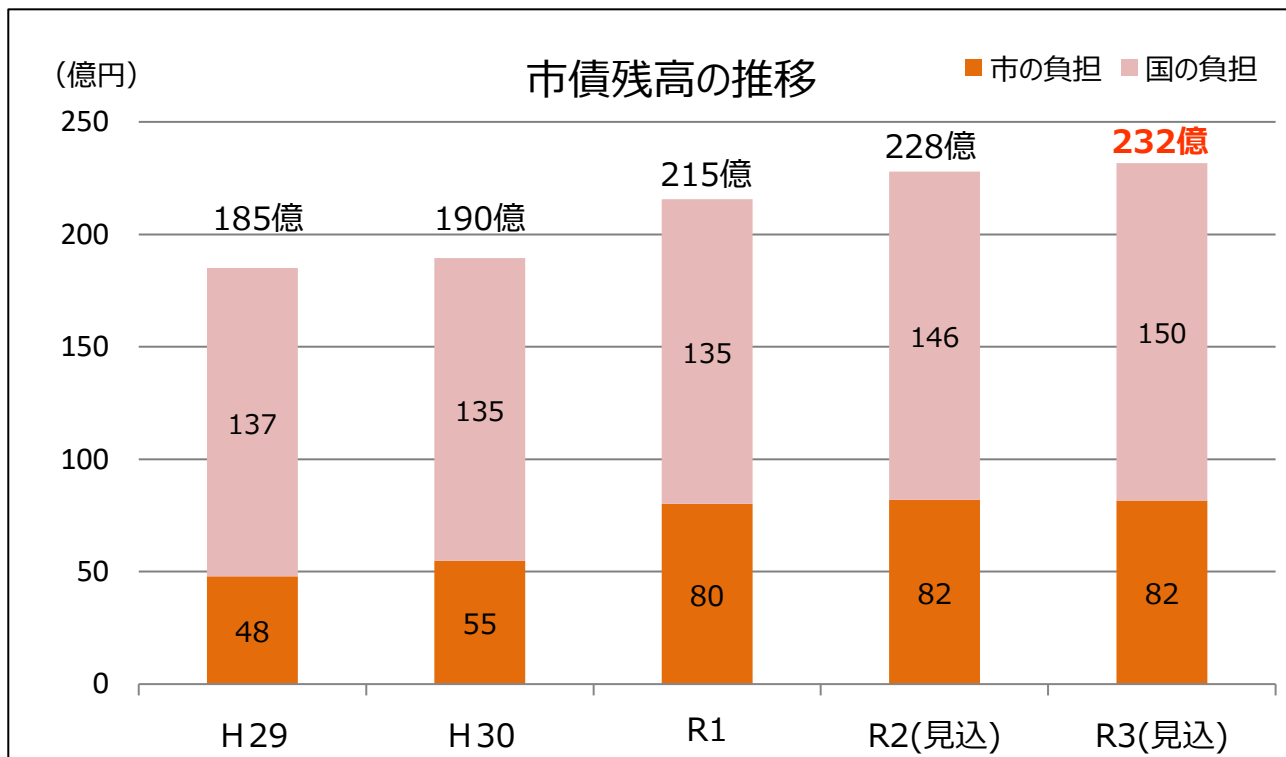
令和3年度の市税は、コロナ禍による固定資産税の減免等により5億円の減収となる。
地方特例交付金での補填により、実質は2億円程度の減収にとどまる見込み。

2 基金残高



令和3年度末の基金残高の見込値は、75億円。
庁舎建設時にガイドラインとして設定した70億円以上を維持できる見込み。

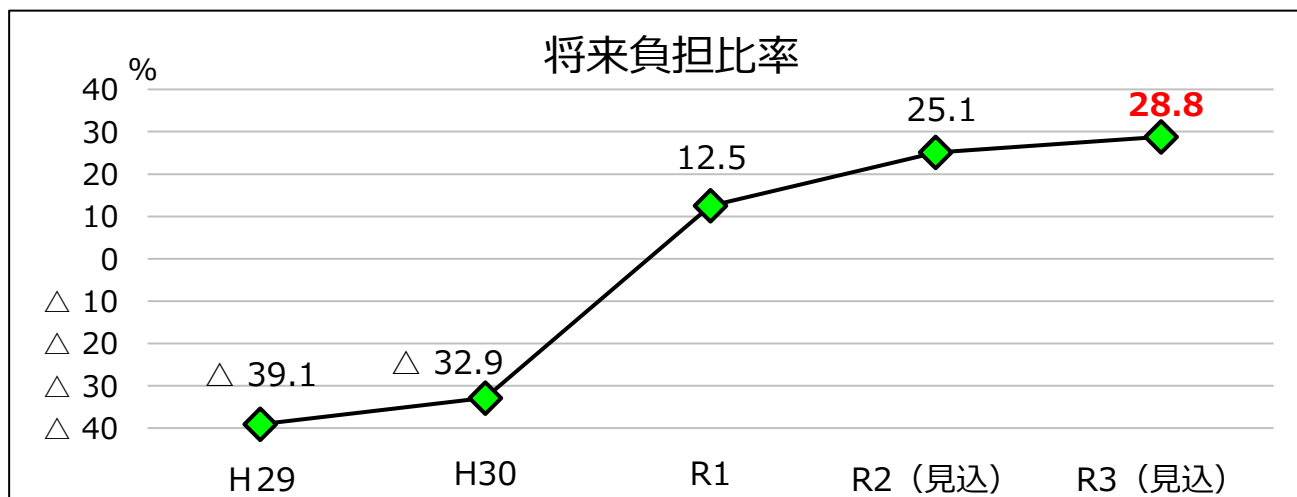
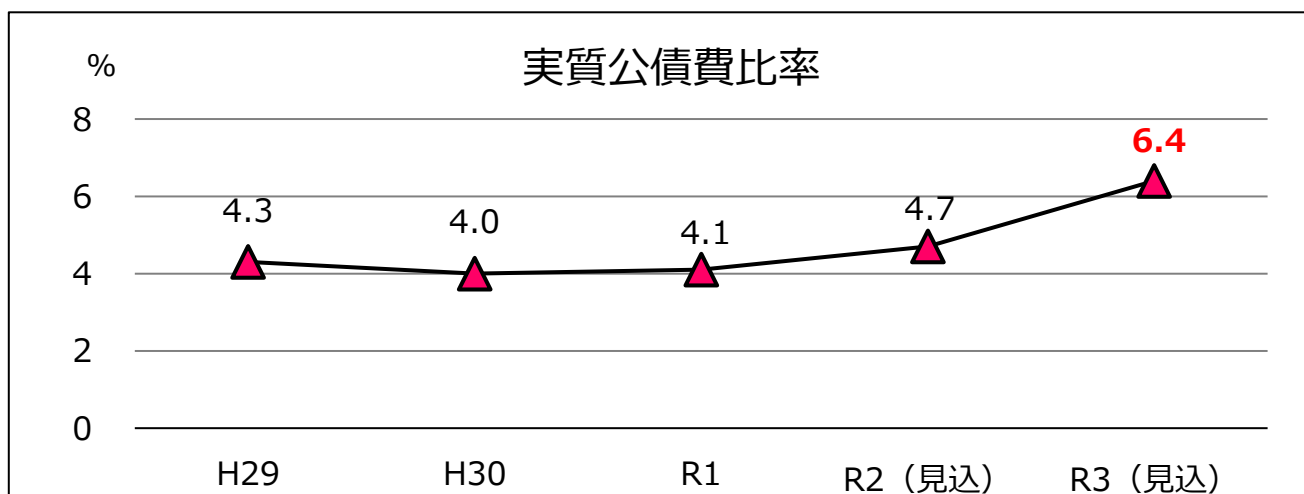
3 市債残高



令和3年度末の地方債残高は232億円。

後年度の国の補填を見込むと、市の実質負担額は残高の35%相当の82億円となる。

4 財政健全化指標

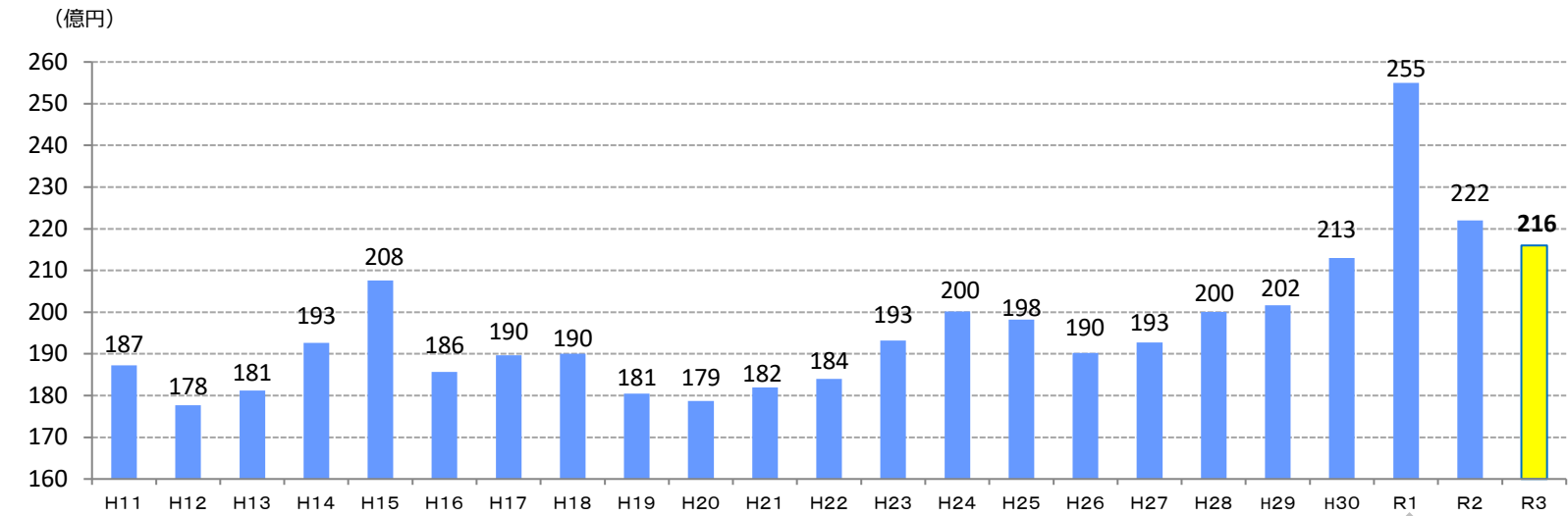


実質公債費比率は、地方債を財源とする大型事業の実施による公債費の増加とともに上昇する。将来負担比率も地方債残高とともに上昇するものの、充当可能基金の適正管理や国から補填される地方債の活用等により、県平均程度の水準を維持。

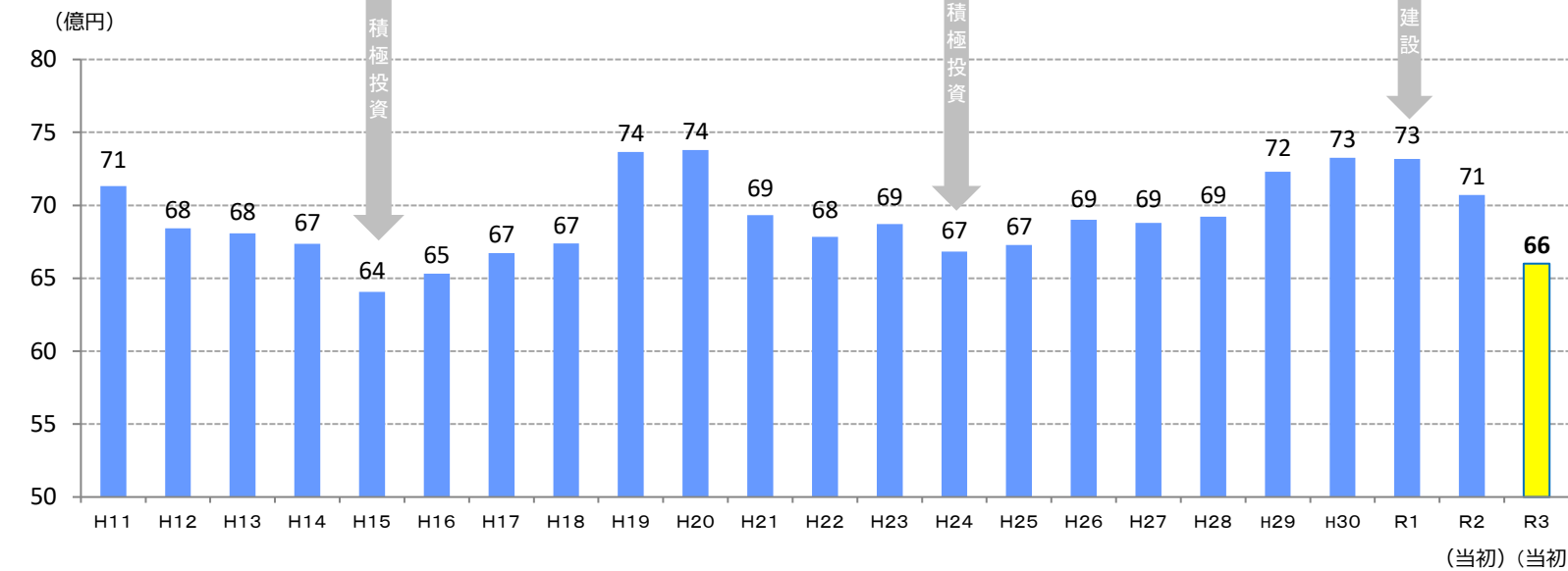
●令和元年度決算における県内市平均値 実質公債費比率：6.1%、将来負担比率：42.5%

令和3年度 一般会計予算額等

●一般会計予算額の推移

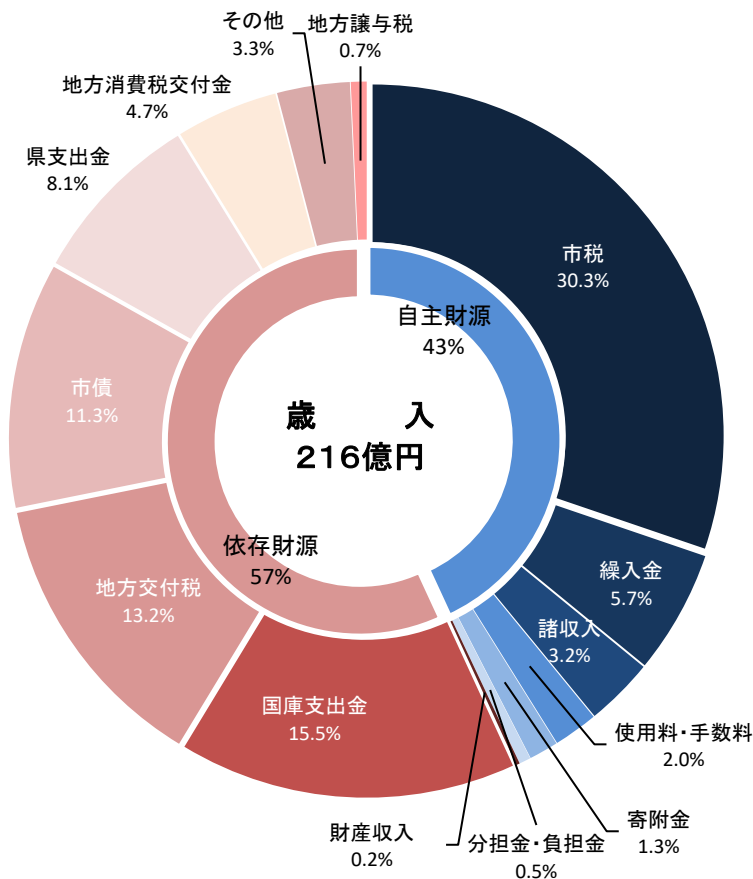


●市税収入額の推移



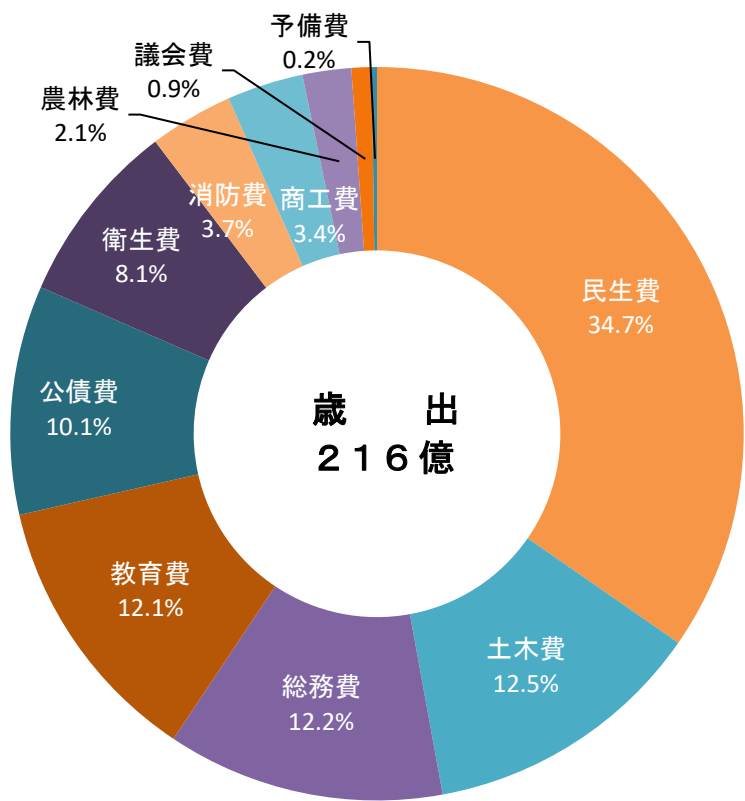
●一般会計予算構成比

【歳入】



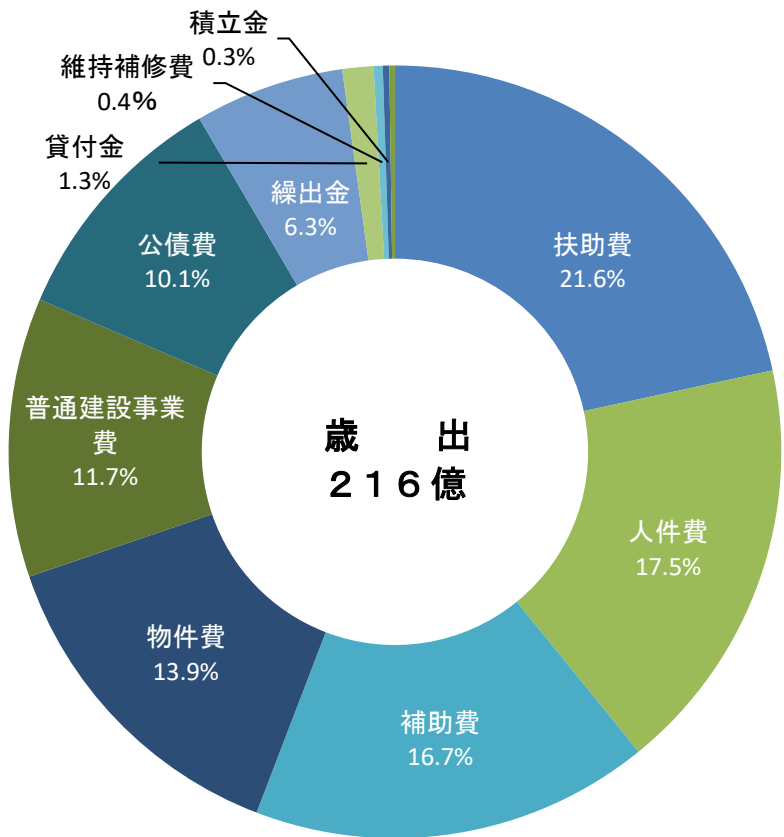
	R 3	構成	R 2	構成
市税	6,547,599	30.3%	7,071,402	31.9%
繰入金	1,232,624	5.7%	1,613,364	7.3%
諸収入	683,106	3.2%	705,867	3.2%
使用料・手数料	420,712	2.0%	434,732	2.0%
寄附金	270,145	1.3%	250,145	1.1%
分担金・負担金	114,436	0.5%	115,793	0.5%
財産収入	36,013	0.2%	36,928	0.2%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
自主財源	9,304,636	43%	10,228,232	46%
国庫支出金	3,343,386	15.5%	3,110,919	14.0%
地方交付税	2,850,000	13.2%	2,840,000	12.8%
市債	2,448,300	11.3%	2,708,100	12.2%
県支出金	1,751,478	8.1%	1,662,549	7.5%
地方消費税交付金	1,020,000	4.7%	1,070,000	4.8%
その他	725,000	3.3%	406,000	1.7%
地方譲与税	157,200	0.7%	174,200	0.8%
依存財源	12,295,364	57%	11,971,768	54%
合 計	21,600,000		22,200,000	

【歳出：目的別】



	R 3	構成	R 2	構成
民生費	7,492,528	34.7%	7,261,186	32.7%
土木費	2,697,733	12.5%	3,030,753	13.6%
総務費	2,645,294	12.2%	3,453,573	15.6%
教育費	2,612,417	12.1%	1,969,445	8.9%
公債費	2,182,137	10.1%	2,031,895	9.2%
衛生費	1,757,805	8.1%	2,117,481	9.5%
消防費	800,461	3.7%	939,393	4.2%
商工費	727,534	3.4%	734,701	3.3%
農林費	442,629	2.1%	419,620	1.9%
議会費	191,456	0.9%	191,947	0.9%
予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧費	6	0.0%	6	0.0%
合 計	21,600,000		22,200,000	

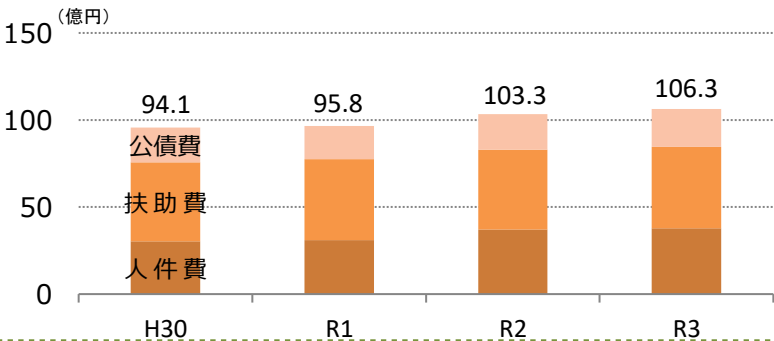
【歳出：性質別】



	R 3	構成	R 2	構成
扶助費	4,664,796	21.6%	4,597,870	20.7%
人件費	3,780,947	17.5%	3,705,142	16.7%
補助費	3,601,697	16.7%	3,548,811	16.0%
物件費	3,006,714	13.9%	2,812,293	12.6%
普通建設事業費	2,519,875	11.7%	3,215,345	14.5%
公債費	2,182,137	10.1%	2,031,895	9.2%
繰出金	1,372,985	6.3%	1,333,632	6.0%
貸付金	280,400	1.3%	280,400	1.3%
維持補修費	82,300	0.4%	94,400	0.4%
積立金	58,143	0.3%	530,206	2.4%
その他	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧	6	0.0%	6	0.0%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%
合 計	21,600,000		22,200,000	

義務的経費の推移

	H30	R1	R2	R3
人件費	3,026,207	3,110,289	3,705,142	3,780,947
扶助費	4,549,748	4,637,813	4,597,870	4,664,796
公債費	1,999,792	1,909,651	2,031,895	2,182,137
合 計	9,411,778	9,575,747	10,334,907	10,627,880
割合	45.0%	37.9%	46.6%	49.2%



令和 3 年度歳入歳出予算の概要

歳 入						(単位：千円、%)	
区分		予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
		本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市	税	6,547,599	7,071,402	△ 523,803	△ 7.4	30.3	6,547,599
2 地 方 譲 与 税		157,200	174,200	△ 17,000	△ 9.8	0.7	157,200
3 利 子 割 交 付 金		6,000	5,000	1,000	20.0	0.0	6,000
4 配 当 割 交 付 金		38,000	36,000	2,000	5.6	0.2	38,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		37,000	22,000	15,000	68.2	0.2	37,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		70,000	70,000	0	0.0	0.3	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,020,000	1,070,000	△ 50,000	△ 4.7	4.7	1,020,000
8 ゴルフ場利用税交付金		117,000	118,000	△ 1,000	△ 0.8	0.6	117,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		25,000	42,000	△ 17,000	△ 40.5	0.1	25,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
11 地 方 特 例 交 付 金		374,000	55,000	319,000	580.0	1.7	374,000
12 地 方 交 付 税		2,850,000	2,840,000	10,000	0.4	13.2	2,850,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,000	8,000	0	0.0	0.0	8,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金		114,436	115,793	△ 1,357	△ 1.2	0.5	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料		420,712	434,732	△ 14,020	△ 3.2	2.0	12,713
16 国 庫 支 出 金		3,343,386	3,110,919	232,467	7.5	15.5	0
17 県 支 出 金		1,751,478	1,662,549	88,929	5.3	8.1	24,244
18 財 産 収 入		36,013	36,928	△ 915	△ 2.5	0.2	9,793
19 寄 附 金		270,145	250,145	20,000	8.0	1.3	240,010
20 繰 入 金		1,232,624	1,613,364	△ 380,740	△ 23.6	5.7	1,070,000
21 繰 越 金		1	1	0	0.0	0.0	1
22 諸 収 入		683,106	705,867	△ 22,761	△ 3.2	3.2	41,788
23 市 債		2,448,300	2,708,100	△ 259,800	△ 9.6	11.3	980,000
合 計		21,600,000	22,200,000	△ 600,000	△ 2.7	100.0	13,678,348

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	191,456	191,947	△ 491	△ 0.3	0.9	191,456
2 総 務 費	2,645,294	3,453,573	△ 808,279	△ 23.4	12.2	2,263,409
3 民 生 費	7,492,528	7,261,186	231,342	3.2	34.7	3,481,198
4 衛 生 費	1,757,805	2,117,481	△ 359,676	△ 17.0	8.1	1,537,855
5 農 林 費	442,629	419,620	23,009	5.5	2.1	194,676
6 商 工 費	727,534	734,701	△ 7,167	△ 1.0	3.4	205,853
7 土 木 費	2,697,733	3,030,753	△ 333,020	△ 11.0	12.5	1,406,643
8 消 防 費	800,461	939,393	△ 138,932	△ 14.8	3.7	706,491
9 教 育 費	2,612,417	1,969,445	642,972	32.6	12.1	1,481,180
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	5
11 公 債 費	2,182,137	2,031,895	150,242	7.4	10.1	2,159,582
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
合 計	21,600,000	22,200,000	△ 600,000	△ 2.7	100.0	13,678,348

令和 3 年度一般会計性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		増 減 額	増減率	構成比
	本 年 度	前 年 度			
1 人 件 費	3,780,947	3,705,142	75,805	2.0	17.5
2 物 件 費	3,006,714	2,812,293	194,421	6.9	13.9
3 維 持 補 修 費	82,300	94,400	△ 12,100	△ 12.8	0.4
4 扶 助 費	4,664,796	4,597,870	66,926	1.5	21.6
5 補 助 費 等	3,601,697	3,548,811	52,886	1.5	16.7
(1) 一部事務組合に対するもの	323,989	313,927	10,062	3.2	1.5
(2) (1) 以 外 の も の	3,277,708	3,234,884	42,824	1.3	15.2
6 普 通 建 設 事 業 費	2,519,875	3,215,345	△ 695,470	△ 21.6	11.7
(1) 補 助 事 業 費	1,764,394	1,496,142	268,252	17.9	8.2
(2) 単 独 事 業 費	740,888	1,705,132	△ 964,244	△ 56.5	3.4
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	14,593	14,071	522	3.7	0.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0
8 公 債 費	2,182,137	2,031,895	150,242	7.4	10.1
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
10 貸 付 金	280,400	280,400	0	0.0	1.3
11 繰 出 金	1,372,985	1,333,632	39,353	3.0	6.3
12 積 立 金	58,143	530,206	△ 472,063	△ 89.0	0.3
13 そ の 他	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	21,600,000	22,200,000	△ 600,000	△ 2.7	100.0

一般会計予算を市民1人あたりでみると・・・

令和3年度 市民1人あたりの予算は、**44万9千円**です。（昨年より9千円の減）

議会・行政運営に
(議会費・総務費)



5万8千円

福祉や医療の充実に
(民生費)



15万6千円

保健衛生や環境に
(衛生費)



3万7千円

産業・観光・雇用に
(農林費・商工費)



2万4千円



市民1人あたり
44万9千円の使い道は・・・

公園・道路・まちづくりに
(土木費)



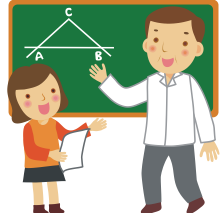
5万6千円

消防・防災に
(消防費)



1万8千円

教育に
(教育費)



5万4千円

借金返済に
(公債費)



4万6千円

(注) 各項目の数値は、予算額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳年報による人口（外国人含）48,146人で除したものです。